

【東海日中関係学会が日中平和友好条約締結45周年及び学会設立30周年で訪中】

昨年は日中国交正常化50周年、本年は日中平和友好条約締結45周年及び当学会設立30周年を記念する年であるが、新型コロナウイルスの影響で日中の交流が途絶えていた。

そこで東海日中関係学会は、6年ぶりに川村範行会長ら大学関係の有志6名で訪中団を結成し、2023年8月27日～9月1日にかけて北京と河南省を訪れた。訪問先は、中国外交部、中国社会科学院日本研究所、河南省政府外事弁公室、開封市政府、南陽市政府、農村事例として高溝村、日系進出企業事例として開封住成電装有限公司、一带一路の拠点事例として鄭州国際陸港開発建設有限公司を訪問し、活発な意見交換を行った。その一部を紹介する。

1. 中国外交部

外交部アジア司の陳少春副司長らと外交部応接室で1時間会見した。福島原発の排水問題で難しい関係にある時期であったが、日中関係について丁寧な受け答えだった。

会見後は1階ホールで訪中団と和やかに記念写真に応じてくれた。



外交部・陳少春副司長（左から4人目）と川村会長（左から5人目）

2. 中国社会科学院日本研究所



社会科学院日本研究所・楊所長（正面列左2人目）と研究員（右列）、6名の訪中団員

日本研究所からは楊伯江所長をはじめ9名の研究者が出席。川村会長が「日中国交正常化50周年、日中平和友好条約締結45周年以降の日中関係の在り方」「日本の安全保障政策に対する中国の対応」「経済安保（デカップリング）への対応と経済協力の方向性」「民間交流の促進と世論形成」等の問題を提起し、意見を交換した。

楊伯江所長から新型コロナウイルス終了後、既に2回の日本現地調査を実施した。昨年是中国国交正常化50周年、今年是中国日中平和友好条約締結45周年であるが、なぜ国交回復と平和友好条約を分離した二段階方式であったか、国交回復と平和友好条約を分離しなければならなかった当時の中国に対する厳しい日本国内の政治環境を理解し、一体的かつ総合的に見る必要がある。また、政治的な「平和条約」ではなく「平和友好条約」である点にも注意する必要があると指摘があった。中日は距離的には近いが、遠い国であり、友好交流により相互誤解の解消が必要である、と述べた。

ロシア・ウクライナ戦争から、中国とロシアの戦略文化の違いを見ると、ロシアは近隣諸国へ武力行使で侵攻するが、中国は「孫子の兵法」に基づく、いかにして戦争をせずに勝つかという戦略である。日本の安全保障は「中国対日米同盟」であるが、台湾・徴用工・沖縄の問題がある。

中日の共通利益の創出・交換には経済交流が重要であり、当面は政治的ではなく、地方同士の交流を促進するのがより実務的な対応である、と考えを示した。

3. 地方政府

(1) 河南省人民政府外事弁公室

梁傑一主任から国レベルでは困難な案件を抱えている時期に訪問され、中日関係の発展の努力に感謝すると歓迎の挨拶があった。

中日には 2000 年以上の交流があり「一衣帯水」の関係で、中国・アジアの文化は隣居を重視する特色がある。孔子・三国志などの文化面で近似しており、文化面から中日関係を良くし、永遠の隣人として交流していきたい。

また、経済面から見ると、中国進出の日系企業は 3 万社以上と最大で、中国の貿易額は 1 位米国・2 位日本・3 位韓国となっている。河南省の人民交流面からは、三重県と友好関係を結んでいる。

河南省を自分の目で確認し、相互理解を深め、日本国内に伝えてほしい、と述べた。

(2) 河南省開封市人民政府

袁鋼副市長から、中日は「一衣帯水」の隣国であり、民間交流が重要である。開封市と日本の間には長い歴史があり、1984 年に埼玉県戸田市と友好都市を結んでおり、開封市内には桜公園がある。

開封市は交通の利便性から「一带一路」の拠点となっており、悠久の歴史、国家戦略発展都市、河南省自由貿易区（貿易開放政策）の都市である。日本の企業が開封市を理解し投資をしてほしい。また、文化・科学・観光面での交流と発展を期待している、と述べた。

上記のように外交部や中国社会科学院では、政治・外交問題が中心の話題になりがちであったが、地方政府ではより現実的な当地における経済発展と民間交流が主要課題となった。当会からは、名古屋を舞台にした「ピンポン外交」の歴史、達志保理事の「徐福研究」、河南省と友好都市である三重大学の忍者研究等の具体的な事例を紹介して、民間交流の重要性を改めて提起し、今後の各方面での交流の必要性を確認し合った。

4. 企業等の視察

(1) 鄭州市「高溝村」

鄭州市郊外にあり面積 5 万 km^2 、人口約 5 千人、7 つの自然村からなる。「第 14 次 5 ヶ年計画」で郷村振興と農業の現代化が掲げられており、上下水道、トイレなどを含めた、生活環境の向上の説明を受けた。また、高溝村は「中原戯曲第一村」「鄭州市農民書道村」と呼ばれており、歴史と文化を強調していた。

しかし、中国農業の基本的問題は低効率な農業と低収入であり、それに対する言及はなく、インフラ改善だけでは、天下第一村と言われた「華西村」（江蘇省）破産の経験が活かされていないのではと感じた。

(2) 開封住成電装有限公司

日本の住友電装株式会社の中国法人で 2011 年設立。主要取引先は東風日産、しかし、近年の販売量は減少傾向にあり、余剰能力を利用し日本へ輸出（全体の約 25%）している。従業員総数は 3,000~4,000 名（うち正社員は 1,200 名）で、毎日 2 時間の残業に加

え、土曜出勤を実施。利益率は減少傾向にあり売上額の3%前後とのこと。

大量の臨時工による低賃金&労働集約型製造業は日系企業の旧来からの典型であるが、天津・広州等の大都市周辺では10年以上前の企業形態といえる。

(3) 鄭州国際陸港開発建設有限公司及び、鄭州欧州班列集結調度中心

2013年に鄭州経済技術開発管理委員会と河南物資集団公司以て設立された「一带一路」の拠点となる国有企業。2013年7月に“鄭州～独ハンブルク”間の国際貨物列車の運行を開始し、2022年末迄の累計列車本数は7,020本、累計貨物金額は230億ドル、累計貨物重量は322万トンを記録。

2014年5月に習近平主席が視察し「シルクロード経済ベルト実現のために、国内外を繋ぐ、東洋・中央アジア・欧州に広がる国際物流ネットワーク構築」に向け激励された。

鄭州～欧州間の国際列車は中国内唯一の多仕向け地、多路線、高頻度発着路線であり、欧州・ロシア・中央アジアの30数か国、約130都市へネットワークを広げている。

物流コストは航空便の50%、所要時間の節約は船便の50%以上といわれ、鄭州～ハンブルグ間の所要日数は12～16日（毎週12～13便）である。

「一带一路」の国家プロジェクト項目であり、大規模かつ巨大投資が見られるが、輸出と輸入で大きな差異（2022年輸出額約3,500億元、輸入額約2,500億元）があり、ビジネス的に成立しているかは不明。なお、日本は日本通運が一部使用し欧州へ出荷しているが、うまく活用することが重要と考える。



鄭州欧州班列集結調度中心における訪中団員

今回の訪中では、受け入れ窓口となった中国外文局亜太伝播中心の皆様をはじめ、多くの研究員の方々、それに外交部や河南省の皆様にも貴重な時間を割いて頂いた。今回の訪問団

の交流・視察の内容は、『人民中国 11 月号』に紹介される予定である。

(報告書作成：東海日中関係学会理事/愛知大学国際問題研究所客員研究員 曾根 英秋)

2023 年 9 月 5 日